

I 概 況

平成27年4～6月期の出荷数量は、13,303.5千 m^3 、前年同期比▲8.0%の減少となった。

1. 需要先別の動向

土木向けは4,579.9千 m^3 、前年同期比▲5.9%の減少となった。このうち鉄道・電力向けが295.6千 m^3 、同8.8%、道路向け1,258.0千 m^3 、同1.7%と増加するものの、港湾・空港向けは543.6千 m^3 、同▲2.9%、その他向けは2,482.6千 m^3 、同▲11.3%と減少となった。

建築向けは8,723.6千 m^3 、同▲9.1%の減少となった。このうち官公需向けは1,522.2千 m^3 、同▲9.7%、住宅向けは3,909.5千 m^3 、同▲14.0%、非住宅向けは3,291.9千 m^3 、同▲2.2%といずれも減少となった。

2. 地域別の動向

経済産業局(沖縄は内閣府沖縄総合事務局)別にみると、北海道は578.7千 m^3 、前年同期比▲10.4%の減少。このうち土木向けは179.9千 m^3 、同0.9%の増加、建築向けは398.8千 m^3 、同▲14.7%の減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同64.3%)、道路向け(同32.1%)、その他向け(同2.5%)が増加。港湾・空港向け(同▲33.4%)、官公需向け(同▲16.8%)、住宅向け(同▲13.0%)、非住宅向け(同▲15.6%)が減少。

東北は1,771.9千 m^3 、同3.0%の増加。このうち土木向けは894.0千 m^3 、同11.6%の増加、建築向けは878.0千 m^3 、同▲4.6%の減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同4.4%)、港湾・空港向け(同4.8%)、道路向け(同17.7%)、その他向け(同15.4%)、非住宅向け(同9.1%)が増加。官公需向け(同▲11.3%)、住宅向け(同▲11.0%)が減少。

関東は4,816.4千 m^3 、同▲6.5%の減少。このうち土木向けは1,149.1千 m^3 、同▲10.6%、建築向けは3,667.3千 m^3 、同▲5.1%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同30.1%)、港湾・空港向け(同12.1%)、官公需向け(同3.3%)、非住宅向け(同3.2%)などが増加するものの、道路向け(同▲2.1%)、その他向け(同▲19.1%)、住宅向け(同▲12.4%)が減少。

中部は1,405.9千 m^3 、同▲5.3%の減少。このうち土木向けは497.1千 m^3 、同1.3%の増加、建築向けは908.8千 m^3 、同▲8.5%と減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同29.2%)、港湾・空港向け(同29.3%)、道路向け(同12.4%)が増加するものの、その他向け(同▲6.8%)、官公需向け(同▲13.4%)、住宅向け(同▲11.9%)、非住宅向け(同▲4.5%)が減少。

近畿は1,396.5千 m^3 、同▲6.2%の減少。このうち土木向けは591.6千 m^3 、同2.7%の増加、建築向けは804.9千 m^3 、同▲11.8%の減少。

内訳は、港湾・空港向け(同195.3%)、道路向け(同15.3%)が増加するものの、鉄道・電力向け(同▲53.5%)、その他向け(同▲9.3%)、官公需向け(同▲3.9%)、住宅向け(同▲13.1%)、非住宅向け(同▲14.0%)が減少。

中国は890.8千 m^3 、同▲15.2%の減少。このうち土木向けは354.5千 m^3 、同▲15.2%、建築向けは536.3千 m^3 、同▲15.1%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同4.9%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲12.4%)、道路向け(同▲23.7%)、その他向け(同▲12.7%)、官公需向け(同▲21.6%)、住宅向け(同▲20.7%)、非住宅向け(同▲3.7%)が減少。

四国は661.5千 m^3 、同▲10.3%の減少。このうち土木向けは336.8千 m^3 、同▲5.7%、建築向けは324.7千 m^3 、同▲14.7%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同▲37.4%)、道路向け(同▲5.5%)、その他向け(同▲4.5%)、官公需向け(同▲18.0%)、住宅向け(同▲12.0%)、非住宅向け(同▲15.4%)が減少。港湾・空港向け(同0.0%)は変わらず。

九州は1,435.7千 m^3 、同▲20.6%の減少。このうち土木向けは515.8千 m^3 、同▲26.6%、建築向けは919.9千 m^3 、同▲16.7%といずれも減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同18.2%)が増加するものの、港湾・空港向け(同▲56.1%)、道路向け(同▲23.0%)、その他向け(同▲28.8%)、官公需向け(同▲21.7%)、住宅向け(同▲23.0%)、非住宅向け(同▲2.1%)が減少。

沖縄は346.1千 m^3 、同▲9.1%の減少。このうち土木向けは61.2千 m^3 、同2.7%の増加、建築向けは284.9千 m^3 、同▲11.2%と減少。

内訳は、鉄道・電力向け(同80.0%)、道路向け(同10.4%)、その他向け(同4.3%)が増加。港湾・空港向け(同▲29.7%)、官公需向け(同▲14.5%)、住宅向け(同▲10.1%)、非住宅向け(同▲11.6%)が減少。

3. 月別の動向

月別に出荷動向をみると、4月が4,428.1千 m^3 、前年同月比▲8.5%、5月が4,194.5千 m^3 、同▲12.6%、6月が4,680.9千 m^3 、同▲3.2%といずれも減少。

このうち土木向けは、4月が1,500.8千 m^3 、同▲6.1%、5月が1,440.2千 m^3 、同▲11.0%、6月は1,638.9千 m^3 、同▲0.9%といずれも減少。

建築向けは、4月が2,927.3千 m^3 、同▲9.6%、5月が2,754.3千 m^3 、同▲13.4%、6月は3,042.0千 m^3 、同▲4.3%といずれも減少。

4. 設備能力及び従業員数

6月末の全国のプラントの基数は1,755基で、前期末(27年3月末)より11基の減少、前年同期末(26年6月末)より22基減少した。月間生産能力は46,630千 m^3 、前年同期比▲1.0%の減少となった。

6月末の従業者数は、21,681人、前年同期末より146人(▲0.7%)の減少となった。